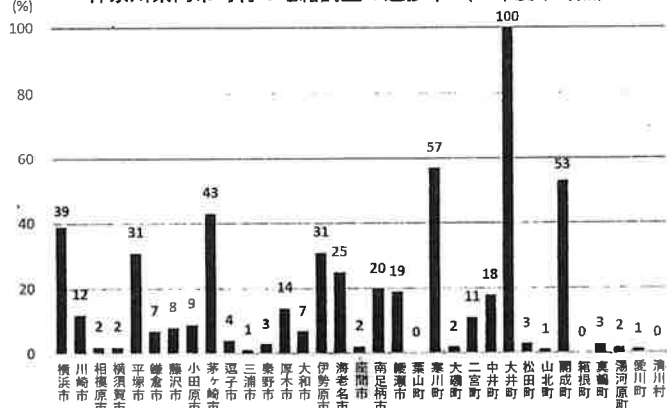


測量の日特集

防災・減災に貢献する測量の意義

神奈川県内市町村の地籍調査の進捗率（24年度末時点）



「神奈川県では
首都直下型や南海
トラフ地震のリ
スクに備え、都市
部や相模湾など沿
岸部の調査を優先
的に進めるのでは
ないかと思う。一
方、現在のペース
で地籍調査を進め
た場合、全ての地
域で調査を完了さ
せるには相当長い
時間を要するの
で、特に都市部で
は地籍調査の一部
として位置付けら
れ、



街区境界道路に携わる
測量事業部

現場の理解促進を



インタビュー

千葉県測量設計業協会
千葉二 会長

得を必ず起こると思われ、都県直下地震、南海トラフ26年度に大規模な地震災害や、激甚化する風水害。2035年度にスタートした第4次国土強靱化実施中期計画に基いた取り組みを進める中で、ドローンなどの3次元計測技術や3次元点群データをはじめとした測量関連の技術の活用には注目が集まる。一方、戦後にはまった地震調査・防災復興（復興）復興に備えるための施策の1つに位置づけられている。ただ、神奈川県東部の都市圏に比べて市街化されている土地が多いことから、進捗率は15%程度低いのが現状だ。神奈川県設計建設協会の千葉・倉本に、防災・減災に貢献する測量技術、そして地元測量事業者の役割について話を聞いた。

「2024年度の能登半島地震ではドローンが活用されたが、無事な時にドローンが飛び回るとなっても好整理できないので、一定の規制は必要になる。現地の被災状況の確認が完了した後に、被害の3次元エリアをドローンなどの3次元測量で活用しながら測量することが近いうちに事業者の役割になるのではないかと」

■3次元機器は全

——Cや3次元測量の導入に向けた取り組み状況は、「ICT活用」事業は主に建設会社を取り組む状況は、工場の短縮や効率化を目指すという意味では専門である測量事業者への3次元測量の分野発注が望ましいが、近年気候変動が進まないと感じ

■3次元機器は会員の約半数が導入

「ICTや3次元測量の導入
全国の自治体で3次元座標
データを活用する動きも広がっ
ている。」

「国土強靱化実施中野計画の1年目がスタートした。計画に位置付けられた防災インフラなどの整備については必ずしも国調が主体となる事業ではないが、神奈川県は急傾斜地崩壊危険箇所を全国に比べて最も多く、事業を加速化して、事前の調査を進めている。工事の進捗状況に応じて、事業の潤滑さや遅れによって、現地は徒歩も徐々に発生されると思っている。また各支部では、一県内で災害が発生した場合の調査事業も役割だ。」

「神奈川県、また各支部では、地元のいくつかの市町と災害協力を締結している。大規模な災害が発生した場合は、地元関係者の動きとしては、地元後援の調査をスタートし、現地の徒歩調査」というもので、現地の徒歩

一方、特別協が開催する調習会では本年度も3次元測量を取り上げられ、多くの会員が参加している。3次元測量機器やソフトは高価なため社内で購入するの難しい面もあるものの、会員の約半数がドローンやレーザークナナを導入するなど体制も徐々に整いつつある。

一方、

地元事業者が協力できる体制の維持へ

■地籍調査は地域間の進捗率に差

大規模賣却時の償戻（償戻には地籍調査も重要な取り組みの一つ）

〔国土強靱化中期実施計画の中でも地籍調査の推進が位置付けられており、あらかじめ土地の境界を把握してなおかつ迅速な償戻にながれようという意味合いで地籍調査が評価されている。〕

つまり、土地の権利関係が複雑

なことが、観覧室に時間と費用がかかると、進捗が遅いままがかった。また、地利用が低い山間部での見ても課題になっていた。

「東日本大震災以降、国、県、市町村の発注者側からは災害発生時の調査事業者の役割、また地盤調査に対する理解も広がったと思う。東北地方には地盤調査の進捗率が上がったと云えるなど回復傾向につながったことが大きい。現在、現場の地権者と発注者の間の温度差は、かなり縮小している。

「現在、国は観覧室を先行して実施しているところになる。市町村は地権者を依頼して納得してもらいながら進めたいので、国に地盤調査、そして街区境界調査を優先的に進めていくということへの理解を広めてもらえよう」と期待している。

「今後の展望としての目標を教えてください。」

「県内で発注された調査は地元の調査事業者が受ける流れを作りたい。神奈川県内

差も感じている。一般の地権者はなぜ地権調査が必要なのか、いざ災害に直面しない限り考える機会はない。なかなか思うように思えず、見出しが正しくない。安定して地元の事業者が仕事を受注できるようにすることで、いかに時に地元事業者が協力できるように、いかに体制を維持していきな



横浜市では河川点検BOXの一環として、ドローンで河床の点群データを取得する試みも行っている。



街区境界調査に携わる
測量事業者